

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社指月電機製作所

【英訳名】 SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.

【代表者の役職氏名】 取締役・代表執行役社長 伊藤 薫

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市大社町10番45号

【電話番号】 0798 - 74 - 5821（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目16番8号

【電話番号】 03 - 5473 - 3900（代表）

【事務連絡者氏名】 専務執行役・東京支社長 足達 信章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社指月電機製作所 東京支社  
（東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	15,364	15,676	21,165
経常利益(百万円)	1,322	1,770	1,991
四半期(当期)純利益(百万円)	657	1,174	1,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	706	1,483	1,346
純資産額(百万円)	14,264	16,136	14,903
総資産額(百万円)	19,866	21,833	21,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.58	40.31	35.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	73.3	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	984	1,488	2,109
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	711	973	980
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	234	257	242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,713	3,845	3,581

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	14.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株価の上昇など着実に景況感の改善が見えはじめ、穏やかに回復しつつありますが、欧州・新興国の景気動向によっては世界経済の下振れリスクなど、先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は156億7千6百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。損益は、原価率の改善や経費の削減などにより営業利益14億8千万円（前年同期比14.4%増加）、円安に伴う為替差益の計上により経常利益17億7千万円（前年同期比33.9%増加）、特別利益に本社の所在する西宮市の道路拡張工事に伴う収用補償金1億1千6百万円を計上したこともあり、四半期純利益は11億7千4百万円（前年同期比78.5%増加）となりました。

セグメント別での結果は次の通りであります。

#### コンデンサ・モジュール

自動車用コンデンサを中心に堅調に推移いたしました。結果、売上高は103億1千3百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

#### 電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器等が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高50億7千6百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

#### 情報機器システム

主力商品である鉄道用表示装置やバス車内表示装置等が堅調に推移いたしました。結果、売上高は2億8千6百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は218億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2億6千3百万円、繰延税金資産の減少1億9百万円、有形固定資産の増加2億6千1百万円、投資有価証券の増加3億3百万円等によるものであります。

負債は56億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千万円の減少となりました。減少の主なものは、未払法人税等の減少2億9千8百万円、賞与引当金の減少2億円、流動負債その他の減少2億9千9百万円等であります。

純資産は161億3千6百万円となり、自己資本比率は73.3%と3.7ポイント増加しました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、14億8千8百万円の収入となり、前年同期比5億3百万円の収入増加となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、9億7千3百万円の支出となり、前年同期比2億6千1百万円の支出の増加となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、2億5千7百万円の支出となり、前年同期比2千2百万円の支出の増加となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は38億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円の増加、前年同期比11億3千1百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、コンデンサ開発本部のもとにコンデンサ開発部、システム開発本部のもとに瞬低システム開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部、情報機器技術部を、新規開発本部にはFC開発部を設け、市場のニーズに対し、機敏に応えることができる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億8千2百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,930,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,859,000	28,853	-
単元未満株式	普通株式 272,003	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,853	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

（平成25年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,930,000	-	3,930,000	11.89
計	-	3,930,000	-	3,930,000	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,581,600	3,845,250
受取手形及び売掛金	4,733,204	4,635,507
商品及び製品	315,974	337,486
仕掛品	359,905	335,932
原材料及び貯蔵品	418,795	459,674
繰延税金資産	260,433	150,845
その他	74,316	79,235
貸倒引当金	470	460
流動資産合計	9,743,760	9,843,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,295	3,110,890
機械装置及び運搬具(純額)	2,014,031	1,822,319
土地	4,346,314	4,269,679
リース資産(純額)	8,684	3,060
建設仮勘定	211,581	856,924
その他(純額)	230,341	220,685
有形固定資産合計	10,022,248	10,283,559
無形固定資産		
リース資産	584	-
その他	44,609	34,921
無形固定資産合計	45,194	34,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,064	1,403,316
長期貸付金	854	2,041
繰延税金資産	286,391	204,397
その他	67,154	66,056
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,449,965	1,671,311
固定資産合計	11,517,408	11,989,792
資産合計	21,261,168	21,833,264



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,253	878,084
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	6,427	874
未払法人税等	477,198	178,329
未払費用	569,953	617,549
賞与引当金	418,869	218,094
役員賞与引当金	70,000	54,000
その他	557,529	257,647
流動負債合計	3,812,231	3,104,578
固定負債		
リース債務	2,841	2,186
再評価に係る繰延税金負債	1,191,590	1,165,685
退職給付引当金	847,637	789,370
長期未払費用	451,786	417,390
その他	51,479	217,704
固定負債合計	2,545,335	2,592,336
負債合計	6,357,566	5,696,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	7,196,400	8,184,472
自己株式	1,228,275	1,232,308
株主資本合計	14,278,156	15,262,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,196	497,883
土地再評価差額金	997,602	950,740
為替換算調整勘定	781,608	709,287
その他の包括利益累計額合計	514,190	739,336
少数株主持分	111,254	134,818
純資産合計	14,903,602	16,136,349
負債純資産合計	21,261,168	21,833,264

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,364,792	15,676,371
売上原価	10,636,131	10,819,173
売上総利益	4,728,661	4,857,198
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	733,102	753,946
賞与引当金繰入額	51,238	48,570
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	35,705	38,181
運搬費	263,906	269,890
その他	2,296,545	2,211,827
販売費及び一般管理費合計	3,434,498	3,376,416
営業利益	1,294,162	1,480,781
営業外収益		
受取利息	311	998
受取配当金	10,376	14,505
固定資産賃貸料	33,525	31,614
為替差益	26,715	67,762
スクラップ売却代	60,297	74,937
保険収入	29,124	110,119
助成金収入	9,695	65,780
その他	18,314	13,159
営業外収益合計	188,359	378,876
営業外費用		
支払利息	3,780	3,100
債権売却損	38,971	36,379
寄付金	39,199	-
支払補償費	41,374	32,100
その他	36,385	17,102
営業外費用合計	159,711	88,681
経常利益	1,322,810	1,770,976
特別利益		
収用補償金	-	116,652
特別利益合計	-	116,652
税金等調整前四半期純利益	1,322,810	1,887,628
法人税、住民税及び事業税	476,485	554,516
法人税等調整額	158,752	119,812
法人税等合計	635,237	674,328
少数株主損益調整前四半期純利益	687,572	1,213,300
少数株主利益	29,601	39,019
四半期純利益	657,971	1,174,281

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,572	1,213,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,288	199,686
為替換算調整勘定	6,849	70,889
その他の包括利益合計	19,138	270,576
四半期包括利益	706,710	1,483,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,343	1,446,288
少数株主に係る四半期包括利益	32,367	37,588

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,322,810	1,887,628
減価償却費	816,928	738,531
収用補償金	-	116,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,035	58,267
賞与引当金の増減額(は減少)	207,530	200,724
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	16,000
受取利息及び受取配当金	10,687	15,503
支払利息	3,780	3,100
売上債権の増減額(は増加)	65,262	127,111
たな卸資産の増減額(は増加)	43,635	8,408
仕入債務の増減額(は減少)	118,025	31,354
その他	12,593	54,530
小計	1,763,776	2,317,629
利息及び配当金の受取額	10,687	15,503
利息の支払額	3,780	3,100
法人税等の支払額	785,832	841,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,851	1,488,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	201,696	1,105
有形固定資産の取得による支出	644,309	1,029,028
有形固定資産の売却による収入	54,102	23,187
無形固定資産の取得による支出	1,990	-
収用補償金の受取による収入	81,656	34,996
その他	345	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,892	973,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,386	-
自己株式の取得による支出	947	4,033
配当金の支払額	218,551	233,071
少数株主への配当金の支払額	5,116	14,024
その他	6,892	6,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,895	257,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,539	6,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,603	263,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,966	3,581,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,569	3,845,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	75,292千円	84,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,713,569千円	3,845,250千円
現金及び現金同等物	2,713,569千円	3,845,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,523	4.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,075,603	4,984,739	304,450	15,364,792	-	15,364,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,571	-	-	3,571	3,571	-
計	10,079,174	4,984,739	304,450	15,368,363	3,571	15,364,792
セグメント利益	1,140,758	1,487,489	16,524	2,644,773	1,350,610	1,294,162

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	1,350,610
合計	1,350,610

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,313,963	5,076,059	286,348	15,676,371	-	15,676,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,744	-	-	1,744	1,744	-
計	10,315,708	5,076,059	286,348	15,678,116	1,744	15,676,371
セグメント利益	1,085,437	1,621,712	38,522	2,745,672	1,264,890	1,480,781

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用(注)	1,264,890
合計	1,264,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	40円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	657,971	1,174,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	657,971	1,174,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,139	29,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(イ) 配当金の総額.....116,523千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。